

公社だより

THE KYOTO CORPORATION FOR THE PROMOTION OF SMALL & MEDIUM ENTERPRISES

NO.243 2001.1

きょうと

(財)京都市中小企業振興公社

■産業振興部
(総務企画課、情報課、企業振興課、設備助成課)
TEL.(075)313-1159 FAX.(075)321-5253
E-mail:office@kyoto-kosha.or.jp

■新事業支援部(新事業課、経営革新課)
TEL.(075)315-8848 FAX.(075)323-5211

■北部支所
TEL.(0773)27-0661 FAX.(0773)20-2037

■北部支援室
TEL.(0772)69-3675 FAX.(0772)69-3880

公社ホームページ <http://www.kyoto-kosha.or.jp/>

むすびあい、ともにひらく新世紀・京都



京都府知事

巻頭一

府民の皆さま、あけましておめでとうございます。

皆さまとともに新しい世紀の新春を迎えることができましたことを心から慶びたいと思います。

顧みますと20世紀は、科学技術が驚異的に発展した世紀であり、また人類が豊かさとともに大きな惨禍を経験した世紀でもありました。我が国も例外ではなく、近代化と戦禍の半世紀とそれに続く高度経済成長の時代を経て、バブル崩壊後の長引く景気の低迷の中で今日を迎えております。新世紀の扉が開かれましたが、今、私たちは大きな転換期を迎えており、まさに人類の叡智が求められる時代にあると言っても過言ではありません。

ここ京都の地は、過去幾多の困難を乗り越え、文化・芸術の中心として常に創造を重ね発展してきた歴史を有しております。この先人たちのためまない努力を踏まえ、少子・高齢化の急速な進展をはじめ、情報技術(IT)の飛躍的な進歩や社会のグローバル化、地球レベルでの環境の保全などの課題に果敢に挑戦し、人間性やこころの豊かさを基調とする新たな社会に向けて、京都は先導的な役割を果たしていくことができるものと確信しております。

京都府では、21世紀を迎えるにあたり「新京都府総合計画」(新府総)を策定し、府民の皆さんが夢と誇りを持つ新時代を拓くため、新たな旅立ちへの準備を整えました。

昨年までの第4次京都府総合開発計画の成果をいかながら、明るく健やかな健康・福祉社会の確立、循環型社会の構築など地球環境問題への対応をはじめ、京都文化の創造と発信、新産業の育成や伝統産業の活性化、魅力ある農林水産業の発展などとともに、京都縦貫自動車道などの総合交通体系や公園・下水道などの社会生活基盤の整備を進め、府民一人ひとりがいきいきと暮らすことのできる京都府社会の実現に向けて力強く歩みを進めてまいりたいと思います。

京都府を取り巻く社会経済状況には依然として厳しいものがありますが、引き続き不況・雇用対策に全力を挙げて取り組み、新しい時代の幕開けにふさわしい、明るい展望を皆さまとともに確かなものとしたいと存じます。

私としては、地方分権時代にふさわしい効率的で存在感があり信頼できる京都府行政の確立を図り、人と人のつながりや自然との共生を通じて、「むすびあい、ともにひらく新世紀・京都」の実現に邁進してまいりたい決意であります。

新年にあたり、皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈りいたします。

INDEX

知事 年頭あいさつ	1	専門家派遣事業のご案内	5
公社理事長 年頭あいさつ	2	取引適正化無料法律相談日のお知らせ	5
京都ビジネスパートナー交流会2001のご案内	3	エデュテイメントフォーラム2001京都の開催のご案内	5
企業取材レポート「気になるこの人、この会社」	3	あっせん情報(発注・受注コーナー)	6~7
起業家アドバイザー派遣事業のご案内	4	遊休機械設備情報	7
起業家グループ支援事業のご案内	4	設備貸与制度(割賦・リース)申込受付中	8

新年のごあいさつ



財団法人 京都府中小企業振興公社
理事長 高橋 善男

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、当公社の事業推進にあたり格別の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、激動の20世紀を締めくくる年となった昨年は、長期にわたる景気低迷の中で、情報技術（IT）関連を中心とした設備投資の増加等により、景気は個人消費や雇用
に厳しい状況を抱えつつ、緩やかながらも回復傾向が続きました。

しかし、中小企業にとりましては、本格化する親企業のリストラ、加速する系列の崩壊、生産拠点の海外移転、海外製品との価格競争の激化、受注量の減少とコストダウンの要求、BtoB取引の拡大等々、たいへん厳しいものがあり、景気回復の実感に乏しい1年でもありました。

新世紀の始まりとなる今年は、米国経済の減速懸念等で景気の先行き不透明感が広がるなかでの厳しい幕開けとなりそうです。

近年、中小企業を取り巻く環境は、経済のグローバル化、IT革命の進展、流通・消費・需要構造の変化、経済社会システムの大きな変革等を受けて大変難しい時代を迎えていますが、このような時代の変化に対応するには、市場ニーズを的確に捉え、得意分野の強化、成長分野の開拓、新技術・新サービスの研究開発などに前向きに取り組むことが大きな課題ではないかと存じます。

当公社におきましては、中小企業の発展・飛躍を願い、①企業の受発注取引の拡大、②企業の設備投資を支援する貸与や設備資金の貸付け、③情報化の推進と品質及び環境に関するISO規格の普及、④商店街の活性化支援などの事業に取り組み、平成12年度からは、新たに京都府における新事業創出支援体制の「中核的支援機関」及び「中小企業支援センター」として、関係機関と連携しながら、中小企業の経営革新、創業・ベンチャー支援、新産業の育成など様々な取組みを積極的に推進しているところであります。

今後とも、急速に進む産業界の構造変化や社会経済システムの変革に立ち遅れないよう、組織体制の整備や支援策の充実に努め、微力ながら、中小企業の発展と活性化に向けて貢献してまいり所存でございます。

どうか、本年も、当公社を積極的に御活用いただきますようお願い申し上げますとともに、皆様方ますますの御繁栄と御健勝をお祈り申し上げます。

実感!体感!「京都技術」「京都ビジネスパートナー交流会2001」

開催日：平成13年3月8日(木) 10:00～17:00

会場：国立京都国際会館 イベントホール（京都市左京区宝ヶ池）

参加企業：150社（機械金属、電気・電子、表面処理、樹脂、情報、木工他）

入場無料!

《同時開催イベント1》

京都ものづくりフォーラム2001

テーマ「ものづくりとオンリーワン技術」

講師 TOWA株式会社

代表取締役会長 坂東 和彦氏

時間 10:30～12:00

会場 ROOM B-1

《同時開催イベント2》

事例発表会（京都マネージメント研究会）

テーマ「21世紀への勝ち残りをかけた生産革新」

発表企業 (株)おたべ／(株)東光弁製造所／(株)日豊製作所

時間 13:30～15:30

会場 ROOM C-2

※交流会参加企業ガイドブックをご希望の方は無料で送付いたします。

ガイドブックお申し込み、お問い合わせは産業振興部企業振興課まで。

TEL 075-313-1159 / FAX 075-323-5253 E-mail kigyo@kosha-kosha.or.jp

企業取材レポート「気になるこの人、この会社」

必要だから、やる。IT。

町工場の情報化への挑戦

○会社概要

- ・社名 八幡工作所
- ・代表者 広瀬 修治
- ・創業 昭和62年
- ・所在地 〒614-8174 京都府八幡市上津屋八王子76
- ・電話 075-981-8810 FAX 075-981-8985
- ・E-mail al52s@mbox.kyoto-inet.or.jp
- ・加工品 産業用機械の部品製造



ところ狭しと並ぶNC旋盤や汎用旋盤、フライス盤などの工作機械、数々の工具・治具。モーター音を響かせながら金属材から部品を削り出している…。そういった町工場が立ち並び、ここ八幡市の一角に八幡工作所はある。

当社の“息子さん”廣瀬佳太氏がIT（情報技術）に取り組もうと思いついたのは自社の現実に対する焦りが大きな理由となっている。「製造業者として現状維持をしているだけでは、全体からみれば下降である。利益上昇のためには合理化を図り、具体的には段取り時間を短縮し、機械の稼働率を上げなければならない。

さらに、それに取組むことがセールスポイントになれぬという事はない。なんとか良い方法は…」と考えていた頃である。取引先の某メーカーからパソコンの活用について話を聞かされた。以前から興味は持っていたが具体的などのようなメリットがあるのかよくわからない。社長（父親）と専務（母親）と従業員1名（息子）の典型的な“3ちゃん企業”、資金的にも人力的にも制約がある。その制約の中でベストと思われる方向に力を注がねばならない。「社長」にうんと言わせるためには具体的に何をどうするのか、それによってどう良くなるのかが見えてこなければ実行は難しい。やってみてダメだったでは許されない。その中での「決断」だった。

工場の現場に置くと、ノート型パソコンを一台購入した。初めに手を付けたのは「NCデータの保存」であった。「このNCデータは繰り返し使えるのに、NC機械に記憶出来る限界があって、今までは泣く泣く消していました。他に記憶できる安価な機械（パソコン）がある。そんな事も知らなかったんですね。」と苦笑混じりに佳太氏は言う。この事でレポート品については大幅な時間短縮が可能になった。

この「道具」を使ってやれる、やらなければならない事は幾つも浮かんできた。加工部品ごとに、治具とチップ（刃物）を使い、回転数はこれこれといった実際の作業に必要なデータを蓄積していき、そのデータをチップ等の購入先に提示して意見を聞く、そしてそれをまたフィードバックしてデータ化する。

このようにして蓄積されたデータをパソコンで管理し、再利用すれば自分以外の者でもすぐに部品加工に取り掛かれる。最近になって当社に若者が一人入社した。蓄積したデータが早速役立つ。

このような日々の改善で「昨日よりも良い今日」を実感出来るのが大きな喜びになっていると言う。

前向きに出来ることから実行して、八幡工作所は日々前進している

起業家アドバイザー派遣事業のご案内

経験豊かな専門家が起業に関する助言を行います

公社では、起業家等を総合的に支援することを目的に、創業等に関する幅広い知識、ノウハウを有する専門家を派遣（費用は公社が負担）し、助言等の支援を行いますので、ご活用ください。

派遣対象 起業家アドバイザーの派遣による助言等は、次のものに対して行います。

- (1) 新たに事業を開始しようとするもの
- (2) 新たに会社を設立しようとするもの
- (3) 新たに事業を開始し、又は新たに会社を設立して5年未満のもの
- (4) その他起業家アドバイザーによる助言等が必要と認められるもの

申込方法

公社窓口まで所定の派遣申請書をご提出ください。（申請書は、公社各窓口のほか、京都府の各地方振興局に配置しています）
※ 詳しい内容については 新事業支援部新事業課までお問い合わせください。

TEL 075-315-8848 / FAX 075-323-5211 E-mail:support@kyoto-kosha.or.jp

起業家グループ支援事業のご案内

起業家グループに講師を派遣します

起業家グループの活動を支援するため、起業家グループが学習会、フォーラム等を行う時の講師謝金と旅費を、公社で負担します。

講師は、規定の謝金単価の範囲内で可能な方を自由に選定していただけます。

対象グループ 支援事業の対象は、次の要件を満たすグループとします。

- (1) 起業準備者又は起業家をめざす者により構成していること。
- (2) 構成員が5人以上で、その2分の1以上が京都府内に在住、在勤又は在学していること。

対象事業 対象事業は、府内で実施する起業に向けた次のグループ研究活動とします。

- (1) 研修会、講習会等の学習会（継続して開催する場合は、1事業につき5回まで。）
- (2) パネルディスカッション、フォーラム等の意見交換会

講師費用の負担

起業家グループが実施する学習会、フォーラム等の講師謝金ならびに旅費を公社で負担します。

ただし、起業家グループが参加料等を徴収するときは、会場使用に要する経費、資料代等必要最少限の経費に限ります。

また、参加費等を徴収したときは、実施報告書に収支状況報告書を添付して提出していただきます。

申込方法

公社窓口まで所定の派遣申請書をご提出ください。（申請書は、公社各窓口のほか、京都府の各地方振興局に配置しています）
※ 詳しい内容については 新事業支援部新事業課までお問い合わせください。

TEL 075-315-8848 / FAX 075-323-5211 E-mail:support@kyoto-kosha.or.jp

専門家派遣事業のご案内

実践を知り尽くした専門家が現場に直接出向いて診断助言を行います

公社では、中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等の様々な問題を解決するため、民間のコンサルタントやアドバイザーを派遣する事業を実施しています。

診断助言の希望は随時受け付けておりますので、是非ご活用ください。

対 象 者

経営の向上を目指す意欲ある中小企業者及び創業者

診断・助言を行う分野

- 創 業 … 会社設立、事業計画、設備計画、販路・受注開拓
- 経 営 … 経営方針、経営計画、経営組織
- 技 術 … 技術開発、製品開発、工程管理、品質管理
(機械・金属、化学、電気・電子、繊維、デザインetc.)
- 販 売 … 仕入・販売計画、商品管理、店舗設計
- 財 務 … 財務分析、利益計画、設備投資計画、原価管理、資金調達
- 労 務 … 従業員教育、人事給与、就業規則、福利厚生
- その他 … 特許、コンピュータ活用、環境管理 など

弁護士・弁理士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・技術士・情報処理技術者の専門家が診断助言をいたします。

診断助言にかかる費用

専門家の派遣に要する費用(謝金・旅費)の3分の2を公社が負担します。
したがって、企業の負担は、1回につき謝金5,000円(定額)+旅費の3分の1となります。

申 込 方 法

公社窓口まで所定の派遣申請書をご提出ください。(申請書は、公社各窓口のほか、京都府の各地方振興局にも設置しています)
※ 詳しい内容については 新事業支援部経営革新課までお問い合わせください。

TEL 075-315-8848 / FAX 075-323-5211 E-mail: support@kyoto-kosha.or.jp

取引適正化無料法律相談日のお知らせ

公社では、取引に関する法律問題や苦情・紛争及び経営活動で生じる様々な問題でお困りの中小企業の方に対し、顧問弁護士による無料相談を下記のとおり行っておりますので、ご利用ください。

○相談日

平成13年1月の相談日は、16日(火)

平成13年2月の相談日は、13日(火)

○相談時間は、いずれも13:30~16:00です。

○相談場所 京都府中小企業振興公社 相談室
京都市右京区西大路通五条下ル(京都府中小企業会館6階)

○申込方法 事前に相談内容を当公社 新事業支援部経営革新課までご連絡ください。

TEL 075-315-8848 / FAX 075-323-5211 E-mail: support@kyoto-kosha.or.jp

エデュテイメントフォーラム2001京都の開催のご案内

「コンピューター・インターネットで新しい教育を!」をテーマとしたエデュテイメントフォーラム2001を開催します。
詳細はインターネットで公開されています。 <http://www.kyoto-one.ad.jp/edutainment/>

お問い合わせ・お申込み先

エデュテイメントフォーラム2001京都実行委員会事務局(〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町17 京都リサーチパーク株式会社内)
TEL: 075-315-9190 E-mail: edutainment@krcp.co.jp 担当 企画開発部 中村

あっせん情報

このコーナーについては、企業振興課までお問い合わせください。
なお、あっせんを受けられた企業は、その結果についてご連絡ください。

企業振興課 TEL.075-313-1159

発注コーナー

(平成12年12月25日調)

業種 No.	発注品目	加工内容	地 域 資本金 従業員	発注条件							
				必要設備	材料等	数量	金額	支払条件	希望地域	運搬	備考
機-1	製缶部品 (4000*2000*900)	亜鉛溶射 (メタリコン)	京都府城陽市 33億8,000万円 644名	関連設備一式		話し合い		未決 翌月20日支払 手形120日	京都府	受注	BPNet 発注 No.0040
機-2	製缶部品	塗装、 電機メッキ	京都府城陽市 33億8,000万円 644名	関連設備一式		話し合い		未決 翌月20日支払 手形120日	京都府	受注	BPNet 発注 No.0024
織-1	①ブラウス ②ボトム ③ジャケット ④コート	裁断～縫製 ～仕上げ	大阪府大阪市 1000万円 3名	縫製関連設備一式		話し合い	①②1300 ③3000 ④4000	未決 翌月末支払 全額現金	京都府	片持	
織-2	コイル材用 キャリア袋、 同カバー	裁断～縫製 ～仕上げ	京都市右京区 32億7千万円 455名	縫製関連設備一式		150枚		未決 翌月末支払 現金手形併用 手形120日	京都府	片持	
軽-1	化粧板	Vカット加工	京都市右京区 1,000万円 23名	木工加工機		2000～3000/LOT		20日決 翌月10日支払 現金手形併用 手形90日	京都府	片持	
軽-2	木製継ぎ手	旋盤加工	京都市上京区 1,000万円 3名	木工旋盤等		1,000本		話し合い 全額現金	京都府	片持	

*備考欄に「BPNet」の表記がある場合は、公社ホームページのBPNetで詳細がご覧いただけます。

受注コーナー

(平成12年12月25日調)

業種 No.	加工内容	主要加工 (生産) 品目	地 域 資本金 従業員	主要設備	月間の 希望する 金額等	希望 地域	備考 能力・ 特徴・ 経験等
機-1	アルマイト処理	抗菌アルマイト、 ノイハード、 テフロン樹脂含浸潤滑 アルマイト等	京都市南区 1,000万円 26名	全自動アルマイト処理装置	話し合い	不問	
機-2	スイッチ、コネクタ リレー等	組立、半田付け	京都市南区 個人 17名	半田ゴテ、カシメ機	話し合い	不問	
機-3	精密板金、製缶 焼付塗装	機械カバー、 ステンレスタンク、 機械フレーム	京都府宇治市 1,000万円 28名	NCターレット、レーザー複合機、 プレスブレーキ、アルゴン溶接機、 半自動CO2溶接機、大型塗装ブース 他	話し合い	不問	BPNet 受注 No0129
機-4	バリ取り、表面光沢 処理加工	精密・微細・複雑 形状金属部品	京都府宇治市 1,000万円 3名	特殊工法パレル	話し合い	不問	

業種 No.	加工内容	主要加工 (生産) 品目	地 域 資本金 従業員	主要設備	月間の 希望する 金額等	希望 地域	備考 能力・ 特徴・ 経験等
機-5	金属、鉱石、樹脂等の 粗～超微粉碎加工	リサイクル原料	京都府宇治市 個人 13名	粗～超微粉碎ライン、関連設備			
軽-1	軽作業	箱詰め、袋詰め、 組立作業等	京都府与謝郡 1,000万円 2名	空きスペース	話し合い	不問	
他-1	デザイン、印刷 企画、HP作成	カタログ、パンフレット HP	京都市伏見区 500万円 7名	パソコン、スキャナー、カラープリンター	話し合い	不問	
他-2	システム構築 HP作成	生産統合システム HP	京都市伏見区 個人 1名	パソコン等	話し合い	不問	
他-3	製作図面からの イラスト作成	製作図面からの パーツリスト、マニュアル	京都市左京区 個人 3名	パソコン、1級テクニカルイラストレーション技能士	話し合い	不問	
他-4	精密寸法測定、 輪郭測定	金型認定用型検データ	京都府宇治市 300万円 8名	工具顕微鏡、CNC三次元測定器、 CNC画像処理測定器	話し合い	不問	

※備考欄に「BPNet」の表記がある場合は、公社ホームページのBPNetで詳細がご覧いただけます。

遊休機械設備情報

このコーナーについては、企業振興課までお問い合わせください。
なお、あっせんを受けられた企業は、その結果についてご連絡ください。

企業振興課 **TEL.075-313-1159**

売りたいコーナー

(平成12年12月25日調)

機械名	型式・能力等	希望価格
ブラシレス溶接発電機	エアーマン、PDW280SBL-61、DC250A	50万円
芯張りプレス	大野産業、ABLE OS-HP	話し合い
電鋳装置	三菱電機、EF300V	無料
倣フライス盤	半田鉄工、YD800	140万円

買いたいコーナー

(平成12年12月25日調)

機械名	型式・能力等	希望価格
ワイヤー放電加工機（2台希望）	ソディック、三菱電機、平成元年以降製造のもの	話し合い
NCフライス盤（各1台希望）	マキノ製作所、#2及び#3	話し合い
二本針オーバーロックミシン	三相モーター	5万円
平二本針メス付ミシン	ペガサス、WS562、三相モーター	7万円

設備貸与制度（割賦・リース）申込受付中

本制度は、**小規模企業者等の方やこれから創業しようとする方の経営革新及び創業に必要な設備の導入を促進することを目的に、設備を導入しようとする時、希望される設備を公社が代わってメーカーやディーラーから購入して、その設備を長期かつ低利で割賦販売またはリースする制度です。**

（平成11年12月の中小企業基本法の改正に伴い、設備貸与制度も平成12年4月1日から改正されました。）

区 分	割 賦 販 売	リ ー ス
対 象 企 業	(1)小規模企業者 従業員20名以下(ただし、商業・サービス業は、5名以下) (2)創 業 者 事業を開始していないもの又は開始した日以降1年を(小規模企業者)経過していないもの。 [この場合は、原則として商工会議所、商工会、商工会連合会の経営指導員による経営指導を6ヵ月程度以前から受けていること。]	
対 象 設 備	機械設備等(土地、建物、構築物、賃貸借用設備等は対象外) ※別に定められていますので、詳しくは公社までご確認ください。 なお、当該設備を導入することにより、一定の割合の付加価値額(営業利益、人件費及び減価償却費の合計額)の向上が見込まれること	
対象設備の金額 (限度額)	(1)創業1年以上の企業等 100万円～6,000万円 (2)創業1年未満の企業等 50万円～3,000万円	
割賦期間及び リース期間	7年(償還期間) (ただし、法定耐用年数以内)	3～7年 (法定耐用年数に応じて)
割賦損料率及び 月額リース料率 (予 定)	年2.75%	3年3.006% 4年2.312% 5年1.886% 6年1.609% 7年1.408%
申し込み先	財団法人京都府中小企業振興公社 産業振興部設備助成課	

＊詳細につきましては、当公社設備助成課までお問合せください。

また、設備投資の計画がある場合は、下記の相談票に必要事項をご記入の上、FAXにてお知らせください。

当公社職員が説明にお伺いします。

お問い合わせ先:財団法人京都中小企業振興公社 産業振興部設備助成課

TEL 075-313-1159 / FAX 075-321-5253 E-mail: promote@kyoto-kosha.or.jp

当公社のホームページにおいてもご案内しています。

<http://www.kyoto-kosha.or.jp/>

..... 切り取り不要

設備貸与制度利用相談票

受 信 者	財団法人 京都府中小企業振興公社 産業振興部設備助成課 行き FAX 075-321-5253						
発 信 者	企業名					TEL	
	所在地					FAX	
	資本金	万円	従業員	人	担当者		
導入設備						☐ 割賦 ☐ リース (どちらかに√してください。)	
金 額	万円		導入時期	年 月			